

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年1月18日(月)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の業績	01
2. 2021 年 3 月期の業績予想	01
3. 2020 年以降の取り組みの変化	01
■ 会社概要	02
■ 事業概要	05
1. 木造耐震設計事業	05
2. その他・新規事業	06
■ 業績動向	08
1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の業績	08
2. 事業セグメントとセグメント売上高	08
3. 第 2 四半期におけるコロナ禍の影響	09
4. 販管費の状況	11
5. 財務状態	11
■ 強み	12
1. SE 構法	12
2. 木構造デザインの設立	13
■ 今後の見通し	14
1. 2021 年 3 月期下期の業績予想	14
2. 2021 年 3 月期の業績予想	15
■ 2020 年以降の取り組みの変化	16
1. 木構造デザインの進捗	16
2. DX の推進	18
■ 新分野への投資活動	19
■ 社会的責任 (CSR)	20
■ 株主還元策	21

■ 要約

木造建築の耐震性を確保する 構造計算された「SE 構法」をネットワーク展開。 非住宅木造建築の構造計算への取り組みや DX の推進を加速

エヌ・シー・エヌ <7057> は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するための同社独自の建築システムである「SE 構法」を、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて提供する。

1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の業績

2021 年 3 月期第 2 四半期の業績は、売上高 3,211 百万円(前年同期比 2.9% 減)、売上総利益 767 百万円(同 1.5% 減)、営業利益 131 百万円(同 1.2% 増)、経常利益 150 百万円(同 4.3% 増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 105 百万円(同 8.2% 増)だった。新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の影響を多く見積もって業績を予想していたが、売上高、売上総利益は前年同期比で減少しているものの、利益面は前年同期を上回る実績を上げている。

2. 2021 年 3 月期の業績予想

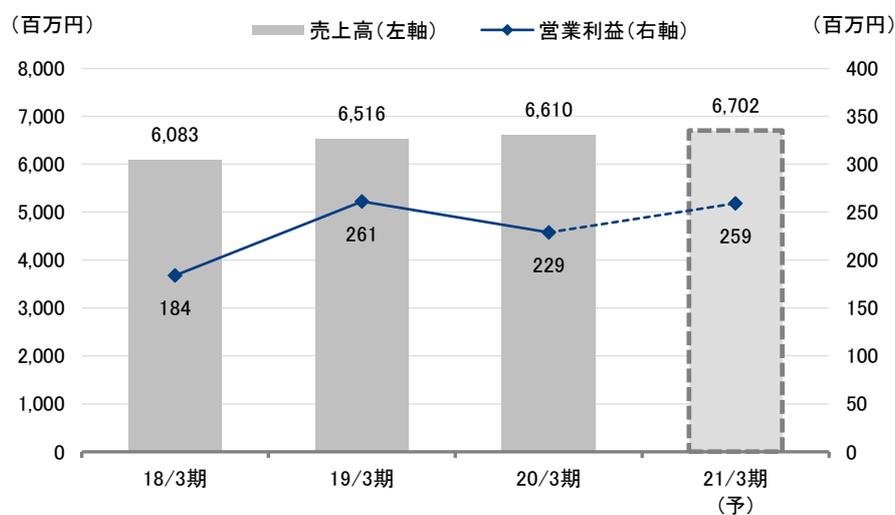
2021 年 3 月期の業績予想については、売上高 6,702 百万円(前期比 1.4% 増)、売上総利益 1,671 百万円(同 7.8% 増)、営業利益 259 百万円(同 13.1% 増)、経常利益 294 百万円(同 13.8% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 204 百万円(同 12.8% 増)を見込んでいる。期初の段階ではコロナ禍の影響について確認中であることから予想を開示していなかったが、第 1 四半期業績発表時の 8 月 13 日に予想を発表した。その後、10 月 29 日に第 2 四半期の業績予想と通期の計画を上方修正しているが、第 2 四半期以降の受注が順調に回復したことから、第 2 四半期業績発表時の 11 月 12 日に通期の業績予想を再び上方修正している。

3. 2020 年以降の取り組みの変化

同社は、2020 年 10 月に大規模木造建築市場のゼネコン・設計事務所とプレカット工場をつなぐ日本初のマッチングプラットフォーム事業を開始した。構造設計サポートと加工サポートに加えて、プレカット工場ネットワークの組成により生産体制を整備するとともに、ゼネコンや設計事務所向けの広告宣伝活動を行うことで、構造設計から生産設計までワンストップでサービスを提供する。また、大きな環境の変化に対してデジタルトランスフォーメーション(DX)推進を加速している。「重量木骨の家」のモデルハウスや実例を集めたデジタル住宅展示場の YouTube チャンネルをスタートさせるなど、With コロナ時代に適した新たな集客手法を展開している。

Key Points

- ・大規模建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす SE 構法
- ・ゼネコン・設計事務所とプレカット工場をつなぐマッチングプラットフォーム事業を開始
- ・DXの推進で中小の工務店が大企業に対抗する施策を実施
- ・市場の変化に対する迅速な対応で成長に向けた取り組みを加速

業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

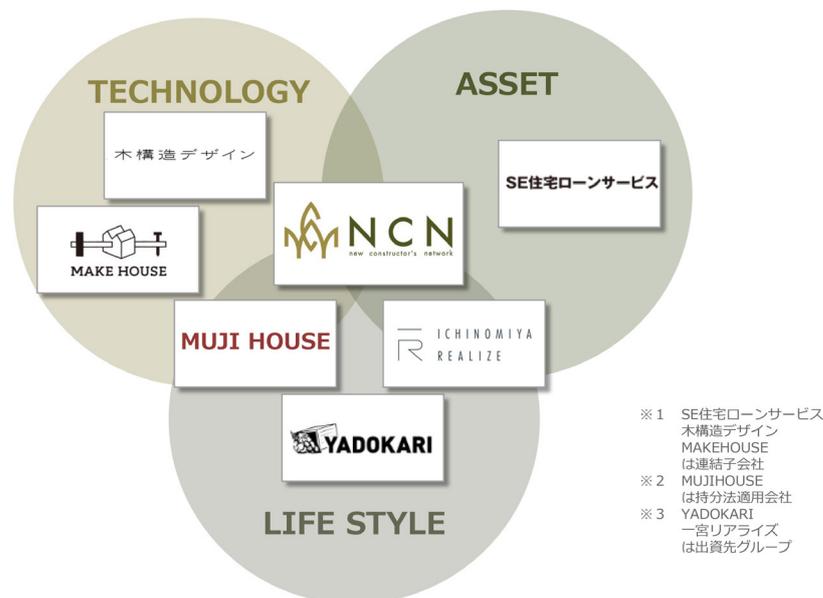
木造建築の耐震性を確保する 構造計算された「SE 構法」をネットワーク展開。 テクノロジー・アセット・ライフスタイルを融合した企業グループ

同社は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するための同社独自の建築システムである「SE 構法」を、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて提供する。同社グループは、同社を中心に、(株)木構造デザイン、(株)MAKE HOUSE によるテクノロジー分野、SE 住宅ローンサービス(株)によるアセット分野、そして、(株)MUJI HOUSE、YADOKARI(株)、(株)一宮リアライズによるライフスタイル分野を融合した企業グループである。

会社概要

ライフスタイル分野においては、世界中の新たな暮らしの調査研究・メディア運営、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の企画・開発、まちづくり支援を手がける YADOKARI と、2019年12月に資本業務提携を締結した。一宮リアライズは、地域再生を図るために千葉県長生郡一宮町と本社など民間企業の出資により、まちづくり会社として2016年8月に設立された。

同社グループの状況



出所：決算説明資料より掲載

同社は日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として1996年に設立された。社長の田鎖郁夫（たくさりいくお）氏は、日商岩井（株）（現双日<2768>）の出身で、商社マンとして活躍していた1995年に阪神・淡路大震災が発生し、壊滅的となった木造住宅を目の当たりにした。そこで知ったことは、住宅のほとんどを占める木造住宅においては、構造計算をしていないという事実だった。「木造だから弱い」のではなく、そもそも構造設計がされていなかったのである。

1996年にセブン工業<7896>と日商岩井による合併で株式会社エヌ・シー・エヌを設立した。当時、長野五輪の記念アリーナ建築を手掛けていた構造家・播繁（ばんしげる）氏に協力を求め、大型建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす「SE構法」を開発、木造技術のイノベーションを図った。圧倒的な強度を持つ独自の木造建築用システムは、現在に至るまで同社の強みである。SE構法は、20年来の施工・建築経験の蓄積により、他社には追従できない知的財産となっており、規格住宅のOEM供給を依頼する大手ハウスメーカーも多い。エヌ・シー・エヌの社名は「New Constructor's Network」であり、構造計算しない常識、中古住宅の資産価値が減ってしまうという常識に立ち向かい、新しい供給者をネットワークするという意味である。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2021年1月18日(月)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

沿革	
1996年12月	岐阜県美濃加茂市において、1995年の阪神・淡路大震災の悲劇を繰り返さないために、日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として、セブン工業(株)と日商岩井(株)(現双日(株))の合併会社として株式会社エヌ・シー・エヌを設立
1997年10月	SE(Safety Engineering) 構法木質フレームシステムの建築基準法第38条建設大臣認定を取得 SE 構法の販売を開始
1998年11月	7人の建築家による SE 構法住宅展(SELL HOUSE 展)を開催
1999年9月	「瑕疵保証制度」に先駆け「SE 住宅性能保証制度」を開始 大阪支店開設
2000年5月	α -SE 構法木質フレームシステムの建築基準法第38条建設大臣認定を取得(軒高制限拡大、燃え代設計)
2001年10月	特定建設業許可(国土交通大臣許可 第023620号)を取得
2002年5月	SE 構法専用構造計算プログラムの建築基準法第68条の26国土交通大臣認定を取得
2003年12月	SE 構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」の供給を開始
2004年1月	(株)良品計画との合併子会社「ムジネット(株)」、(現(株)MUJI HOUSE、現持分法適用関連会社)へ資本参加し関係会社化
2005年10月	SE 構法木質フレームシステムの建築基準法第68条の26国土交通大臣認定を取得(スキップフロア)
2006年9月	森林認証 PEFC-CoC 認証を取得 設計事務所ネットワーク事業を開始(NDN 事業部)
2008年6月	SE 構法を含むシステムが国土交通省の2008年度「超長期住宅先導的モデル事業」に採択 SE 構法で羽柄材及びユニット鉄筋の供給を開始 SE 構法専用意匠 CAD「Walk in Structure」の販売を開始
2009年4月	長期優良住宅促進法制定に伴い、「長期優良住宅支援室(現新規事業部 長期優良住宅支援課)」を開設 SE 構法による住宅供給システムが「国土交通省 長期優良住宅先導事業」として認定され、補助事業として採択 SE 構法の国産材利用を開始
2010年10月	SE 構法を含むシステムが国土交通省の2010年度「長期優良住宅先導事業」に採択 環境設計サービス(現1次エネルギー消費量計算サービス)を開始
2012年3月	貸金業の代理業務及び金融商品の仲介業等を目的として SE 住宅ローンサービス(株)(現連結子会社)を設立 SE 構法木質フレームシステムについて、(一社)日本建築センターの構造評定を取得 長期利用における SE 構法性能を改善(ラグスクリューボルト導入、ラーメンフレーム改良)
2013年3月	設計事務所ネットワーク事業を(株)エヌ・ディ・エヌとして分社化
2015年6月	住宅業界向け BIM ソリューションの開発と展開を目的として(株)MAKE HOUSE(現連結子会社)を設立
2016年7月	レジリエンス認証を取得
2017年2月	エヌ・ディ・エヌを吸収合併
2018年2月	本店所在地を東京都港区に移転
2018年3月	宅地建物取引業免許(東京都知事免許(01)第101790号)を取得
2019年3月	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2019年10月	千葉県いすみ市の地方創生事業「いすみフォレストリビング」参画
2019年12月	「第23回木質構造研究会技術発表会」において同社執行役員が大熊幹章賞を受賞 世界中の新たな暮らしの調査研究・メディア運営、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の企画・開発、まちづくり支援を手がける YADOKARI(株)と業務資本提携
2020年2月	木造プレカット CAD 開発トップシェアのネットイーグル(株)と合併会社「(株)木構造デザイン」設立

出所：有価証券報告書及び会社リリースよりフィスコ作成

■ 事業概要

「SE 構法」を構造設計からプレカット供給までワンストップで提供

1. 木造耐震設計事業

木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するための同社独自の建築システムである「SE 構法」を、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて、構造設計からプレカット供給までをワンストップで提供する。

(1) 住宅分野 (SE 構法)

施主より SE 構法による木造建築を受注した登録施工店に対して、設計段階で構造計算書を出荷するとともに、建設段階で構造加工品等を販売。また登録施工店からは登録料及び月会費を受領している。SE 構法とは、優れた耐震性能と自由度の高い空間の両方を兼ね備えた最先端の木構造技術である。SE 構法の構造躯体に使用する木材には、すべて強度が高く品質の安定した「構造用集成材」が使われている。柱と梁をつなげる部分に SE 金物を使うことでその断面の欠損が少ないというメリットがある。また、大きな地震による揺れが発生した時に、最も壊れやすい部分である柱と基礎の連結部分においては、「柱脚金物」という金物で基礎と柱が直接連結しているため、その引き抜き耐力が大きく向上。さらに木材や接合する金物が高い強度を持つことは大きな要素であるが、SE 構法が地震に強いと言える最大の理由は「構造計算」を行っている点だ。SE 構法は、木造住宅において鉄骨造や鉄筋コンクリート造と同様に数値に裏付けられた「構造計算」を行っている。

a) ネットワーク展開 (住宅分野ネットワーク展開)

SE 構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」は、同社と連携し、提案力と技術力を持つすべての登録施工店より選ばれた「重量木骨の家プレミアムパートナー (以下、プレミアムパートナー)」が SE 構法を利用して建築する資産価値の高い家の総称である。地域の気候や環境を熟知した地域密着の工務店・住宅会社に設計・施工を依頼するメリットと、第三者機関による現場検査、完成保証、長期優良住宅認定等の性能・品質・保証を併せ持つ家である。

b) ハウスメーカー対応 (OEM 供給)

規格型住宅を販売するハウスメーカー (大手ハウスメーカー数社を含む) 等パートナー企業に対して、SE 構法を OEM 提供する。パートナー企業が規格型住宅を販売する際に、同社は構造計算書を出荷するとともに構造加工品等の販売を行っている。

(2) 大規模木造建築 (非住宅) 分野

大規模木造建築 (非住宅) 分野では、延床面積 500m² 以上の木造建築に対しても、SE 構法の提供を行っている。「公共建築物等における木材の利用促進に関する法律」の施行 (2010 年 10 月) 等により、構造計算が必要となる大規模木造建築の建設需要が高まることが期待されており、同社では木造建築の耐震設計ノウハウを大規模木造建築へ転用し、事業化を推進している。大規模木造建築は、鉄骨造や RC 造と比べると軽量であり、施工コストや工期を抑えられるといった特長がある。

事業概要

「SE 構法」は、徹底的に品質管理された材料と適確な構造計算により、耐震性に優れ、かつ自由度の高い空間を実現する。同事業分野は森林保全や地球温暖化による環境問題などから、建築物の木造化、木質化が世界的に推進されているなど成長著しい分野であり、より成長を加速させるため、木造プレカット CAD 開発トップシェアのネットイーグル(株)と SE 構法以外の構法も扱う大規模木造建築(非住宅)分野の構造設計事業について業務提携し、2020年2月に合併会社である木構造デザインを設立している。さらに、2020年10月に大規模木造建築市場のゼネコン・設計事務所とプレカット工場をつなぐ日本初のマッチングプラットフォーム事業を開始した。木構造デザインが、構造設計サポートと加工サポートに加えて、プレカット工場ネットワークの組成により生産体制を整備するとともに、ゼネコンや設計事務所向けの広告宣伝活動を行うことで、構造設計から生産設計までワンストップでサービスを提供をする。構造設計サポートでは、建築物の用途・規模等に応じて工法提案(SE構法、在来軸組工法^{※1}、2×4工法、集成材^{※2}構造、CLT^{※3}工法など)を行い、同社で培った24,000棟以上の構造計算ノウハウを他工法に転用し構造計算をすることで、大規模木造建築市場でのシェア拡大を目指す。

※1 在来軸組工法：日本古来の工法を簡略化・発展させた工法

※2 集成材：板材を接着剤で再構成して作られる木質材料

※3 CLT：板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネル

大規模木造マッチングプラットフォーム事業



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. その他・新規事業

木造耐震設計事業を主軸としながら「日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる」という目標を実現するため、省エネルギー計算や長期優良住宅認定の代行サービス等、住宅の資産価値向上に向けた様々なサービスを手掛けている。

(1) 省エネルギー計算サービス

省エネルギー計算サービス、長期優良住宅認定代行サービス等を提供している。省エネルギー計算サービスは、2013年に導入された「改正省エネルギー基準」により、一次エネルギーの消費量が評価基準に加わったことや、2020年以降に改正建築物省エネ法が施行されることを見越して2010年からサービスを開始している。(2021年4月より、改正建築物省エネ法のうち、建築主に対する省エネ基準適合の有無について説明が義務付けられる)

事業概要

同社では、SE 構法による住宅だけでなく、他の工法による住宅に対してもサービス提供を行い、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて取り組んでいる。低燃費な住宅を創るために消費するエネルギーを抑える手法は多岐にわたり、その1つ1つがきちんと機能しているのか、実際に家を建てる前に確認する方法が「省エネルギー計算」となる。同社では、国が定めた計算手法により断熱性能、日射遮蔽性能、消費するエネルギー量をそれぞれ求めた計算結果のほか、顧客向けの解説を付け加えた「省エネルギー性能報告書」を発行している。

(2) 住宅ローン事業 (SE 住宅ローンサービス)

連結子会社である SE 住宅ローンサービスにおいて、SE 構法による住宅専用の住宅ローンを代理販売しており、住宅購入者を資金面でバックアップする仕組みを整えている。省エネルギー計算は住宅メーカーにとって義務ではないため行わないケースがほとんどである。しかし、SE 住宅ローンサービスでは全物件に省エネルギー計算を実施することにより、通常のフラット 35 に比べ、耐震・省エネ性能に優れた住宅として、金利と手数料が優遇される。

(3) BIM 事業

BIM (ビルディング インフォメーション モデリング) とは、コンピュータ上に作成した 3 次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計・施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューションである。連結子会社である MAKE HOUSE において、木造住宅の設計から生産に至るまでのデータの一元化を実現し、資産価値の高い住宅をより安く市場に提供するため、BIM ソリューションの開発及び販売を行っている。

MAKE HOUSE による主なサービスとしては、BIM による業務の効率化や建築の IT 化を推進するコンサルティング事業である。建築事業者への BIM コンサルティングに加え、実プロジェクトを直接サポートするサービスとなる BIM プロジェクト受託事業を行っている。他にも、VR (仮想現実) や MR (複合現実) の技術を駆使したコンテンツの制作からプレゼンテーション環境の構築などの各種シミュレーション、BIM の自動化と高速化のための各種ツール開発、BIM のプロ集団である親会社のペーパーレススタジオジャパンと共同での BIM 関連セミナー・教育事業、設計作業のオペレーション速度を加速させるツール開発などを展開している。

なお、SE 構法は供給開始以来、24,000 棟を超える全物件で構造計算を実施しており、新潟中越地震、東日本大震災、熊本地震と経験してきたが、いずれの災害時も倒壊はおろか、全壊や半壊などの被害を受けていない。同社では物件データベースの蓄積を進めており、これが他社には追従できない知的財産となっており、同社の成長性を押し上げる強みとなっている。

業績動向

2021年3月期第2四半期はコロナ禍の影響により減収も利益面は前年同期を上回る

1. 2021年3月期第2四半期の業績

2021年3月期第2四半期の業績は、売上高 3,211 百万円（前年同期比 2.9% 減）、売上総利益 767 百万円（同 1.5% 減）、営業利益 131 百万円（同 1.2% 増）、経常利益 150 百万円（同 4.3% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 105 百万円（同 8.2% 増）だった。同社は 10 月 29 日の時点で 2021 年 3 月期第 2 四半期累計業績予想を修正しており、売上高は 3,214 万円（前予想比 3.7% 増）、売上総利益は 767 百万円（同 6.9% 増）、営業利益は 131 百万円（同 87.7% 増）、経常利益は 150 百万円（同 118.3% 増）、親会社に帰属する四半期純利益 105 百万円（同 160.4% 増）にそれぞれ上方修正していた。コロナ禍の影響を多く見積もって業績を予想していたわけだが、売上高、売上総利益は前年同期比で減少しているものの、利益面は前年同期を上回る実績を上げている。

2021年3月期第2四半期連結業績

(単位：百万円)

	20/3期2Q	21/3期2Q	増減	増減率
売上高	3,306	3,211	-95	-2.9%
売上総利益	779	767	-12	-1.5%
営業利益	129	131	1	1.2%
経常利益	144	150	6	4.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	97	105	7	8.2%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 事業セグメントとセグメント売上高

2021年3月期第2四半期における住宅市場環境としては、新設住宅着工戸数が7月は前年同月比 11.3% 減、8月は同 9.1% 減、9月は同 9.9% 減と低調に推移した。コロナ禍の影響により、開催を予定していたセミナーの中止や営業活動が制限されるなど、先行き不透明な状況が続いている。このような経営環境のなか、木造耐震設計事業における住宅分野では、4月以降、コロナ禍の影響を大きく受けていたが、構造計算出荷数が8月以降順調に回復した。また、SE 構法出荷数においてもほぼ前年並みとなり、第2四半期における住宅分野の売上高は 2,779 百万円（前年同期比 0.9% 減）となった。一方で大規模木造建築（非住宅）分野においては、2010年10月に施行された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」により、国や地方自治体の関与する公共建築物への木材利用が促進されており、住宅より規模の大きい建築物にも木造化に伴う受注が増加しているが、コロナ禍の影響で公共工事等の工期が延長しており、売上高は 269 百万円（同 23.4% 減）と前年同期を大幅に下回る結果となっている。その他の売上高については、新規事業、住宅ローン事業、BIM 事業の進捗により 161 百万円（同 8.4% 増）と、前年同期を上回っている。

エヌ・シー・エヌ

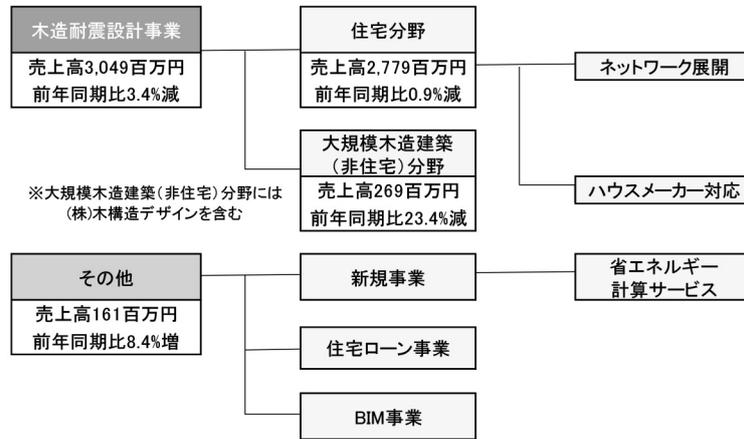
7057 東証 JASDAQ

2021年1月18日(月)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

業績動向

事業セグメントとセグメント売上高



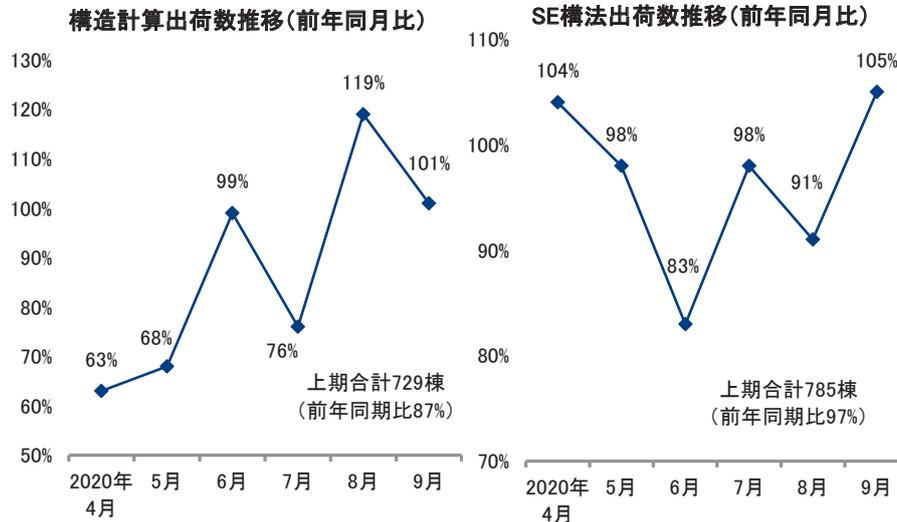
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

大規模木造建築（非住宅）分野の落ち込みについては、住宅であれば現場は2名から3名の工事職人によって進捗するが、大型建物になると数十人単位の現場となる。そのため、コロナ禍による自粛、感染予防対策が進むなか、特に大型工事については全国的に進捗が遅れている状況となった影響であり、受注または需要が減少しているというわけではない。

3. 第2四半期におけるコロナ禍の影響

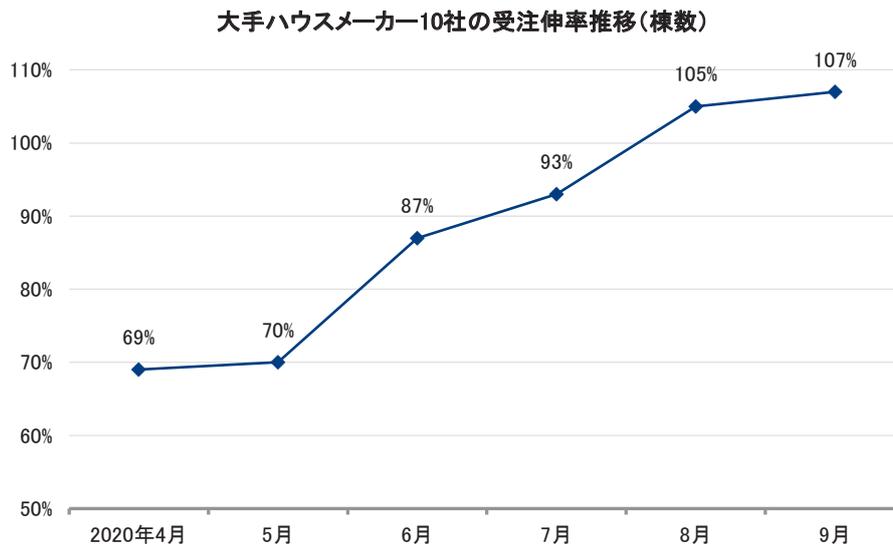
同社はまず、受注が行われると先に構造計算を行う。建物の構造計算が先に行われ、確認申請という作業を経て、後に構造の出荷を行う。住宅であれば「上棟（棟上式）」というものとなるが、その時に同社の売上が立つことになる。構造計算の出荷において、4月や5月は、多くのハウスメーカー、工務店は自粛によって顧客と面談ができず、直接印鑑がもらえない状況に陥っている。政府が印鑑不要の施策を進めているが、まだ現時点では、建築請負契約においては印鑑が必要であり、直接面談して説明しなければならない。そのため、4月や5月は前年を大きく下回る結果となったが、自粛規制解除後は順調に推移した。また、構造計算の後に構造の出荷、棟上式となるが、現場としては非常に少人数で、感染症予防対策も十分にしながら現場の進捗を図れることから、回復してきている。第2四半期における構造計算出荷数の前年同期比推移、SE 構法出荷数の前年同期比推移における「ズレ」は、前半に構造計算、つまりは工務店やハウスメーカーの受注活動がかなり停滞したことによって構造計算の出荷が減ったこと、そして2ヶ月から3ヶ月後に、材料の出荷に影響が出たためである。構造計算出荷数（上期合計729棟、前年同期比87%）への影響は7月までで、8月以降は順調に回復している。SE 構法出荷数（上期合計785棟、前年同期比97%）は、ほぼ前年並みとなっていることが分かる。

業績動向



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

また、住宅業界の受注動向においては、(株)住宅産業研究所が発行している「週刊住宅エクスプレス」の中で発表されている上場会社の大手ハウスメーカー10社の受注状況によると、受注伸率推移(棟数)は2020年4月が前年同月比69%、5月が同70%、6月が同87%、7月が同93%と順調に回復しており、8月が同105%、9月が同107%となり、8月以降は前年を上回って推移しており、足元においても回復傾向が続いていると同社では推測している。そのため、同社においても、このような状況であると考えられる。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

4. 販管費の状況

販管費は、コロナ禍の影響により営業経費が前年同期に比べて減少している。Web ツールの活用も含め、販促・広告宣伝等の営業施策を必要に応じて適切に実行していることによるものである。セミナー形式等のプロモーションや直接面談するプロモーションは減ったが、広告宣伝などの取り組みについては一切手を緩めていない。同社には30名に及ぶ営業マンがいるが、リモート営業へ切り替えたことにより、多くの旅費交通費の削減を行うことができおり、言い換えれば、コロナ禍によって営業の効率化が進んだと見られる。同社では従業員給与など人件費については減額をおこなっておらず、人件費は営業職員増も含めて増加させている。

販管費の状況

(単位：百万円)

	20/3 期 2Q	21/3 期 2Q	増減
販管費合計	650	636	-14
人件費	322	341	19
営業経費（旅費交通費等）	47	23	-24
販促費・広告宣伝費	61	71	10
その他	219	201	-18

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

5. 財務状態

資産合計は4,894百万円となり、前期末に比べ181百万円増加した。これは主に現金及び預金が166百万円、有償支給未収入金が17百万円増加したことによるものである。負債合計は3,022百万円となり、同157百万円増加した。これは主に電子記録債務が111百万円増加したことによるものである。純資産合計は1,872百万円となり、同24百万円増加した。親会社株主に帰属する四半期純利益が105百万円となり、配当金83百万円を計上した結果、純資産が増加した。これにより、連結ベースの自己資本比率は37.4%となっている。

貸借対照表

(単位：百万円)

	20/3 期末	21/3 期 2Q 末	増減	
流動資産	4,043	4,203	159	現金及び預金 +166、売掛金 -13、有償支給未収入金 +17
固定資産	669	691	22	
資産合計	4,713	4,894	181	
流動負債	2,215	2,361	146	電子記録債務 +111、買掛金 -5、未払法人税等 +13
固定負債	650	660	10	
負債合計	2,865	3,022	157	
資本金	390	390	0	
資本剰余金	263	263	0	
利益剰余金	1,167	1,188	21	
その他	26	29	2	
純資産合計	1,847	1,872	24	
自己資本比率	38.3%	37.4%	-	
1株当たり純資産額(円)	566.19	569.31	3.12	

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2021年1月18日(月)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

業績動向

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは280百万円の収入となった。増加要因として税金等調整前当四半期純利益が140百万円、減価償却費が26百万円、仕入債務の増加105百万円、減少要因として法人税等の支払額21百万円によるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは31百万円の支出となった。無形固定資産の取得による支出28百万円によるものだが、これはソフトウェアへの投資となる。同社は上場来、社内の顧客管理システムほか、多くのソフトウェアの投資を行っているが、2021年3月期上期及び下期においてもソフトウェアの投資には一切余念がない。財務活動によるキャッシュ・フローは83百万円の支出となり、配当金の支払額によるものである。現金及び現金同等物は、たな卸資産の増加や仕入債務の増加、無形固定資産の取得による支出のほか、税金等調整前当四半期純利益が140百万円であったこと等により、前期末に比べ166百万円増加し、2,773百万円となった。現金及び預金は2,874百万円で、同社の売上高からするとかなり高い保有率である。また流動資産も多いため、資産の固定化がされておらず、非常にフットワークの軽い経営ができる状況である。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	21/3期 2Q	主な収入・支出
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	税金等調整前当期純利益 +140、減価償却費 +26、仕入債務の増加 +105、法人税等の支払額 -21
投資活動によるキャッシュ・フロー	-31	無形固定資産の取得による支出 -28
財務活動によるキャッシュ・フロー	-83	配当金の支払額 -83
現金及び現金同等物の期末残高	2,773	

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

強み

大規模木造建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす SE 構法。 マッチングプラットフォーム事業開始で 大規模木造建築市場でのシェア拡大を狙う

1. SE 構法

大規模木造建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす SE 構法とは、従来、鉄骨造や RC 造（鉄筋コンクリート構造）において主流だったラーメン構法（骨組み（部材）の各接合箇所を剛接合したもの）を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化した同社独自の木造建築システムである。圧倒的な強度を持つ、独自の木造建築システムは、現在に至るまで同社の強みであり、20 年来の施工・建築経験の蓄積により、他社には追従できない知的財産となっている。

同構法は、すべての建物に構造計算を行い、構造品質の高い集成材を採用し、接合部に独自開発した SE 金物を使用することにより、集成材と SE 金物によって高い耐震性と大空間が実現する。構造計算から部材供給・施工・検査・性能保証まで一括管理できるシステムである。

2. 木構造デザインの設立

同社は2020年2月、木造プレカットCAD開発トップシェア（60%以上）のネットイーグルとSE構法以外の構法も扱う大規模木造建築（非住宅）分野の構造設計事業について業務提携し、合併会社である木構造デザインを設立した。

まず、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が2010年10月に施行されたが、これは木造率が低く今後の需要が期待できる公共建築物にターゲットを絞って、国が率先して木材利用に取り組むほか、地方公共団体や民間事業者にも国の方針に即して主体的な取り組みを促し、住宅など一般建築物への波及効果を含め、木材全体の需要を拡大することをねらいとしている。一方で「建築基準法」では構造計算によって安全性を確かめる必要がある建築物として、以下のように定めている。

- (1) 住宅などの木造建築物で階数が3以上のもの。
- (2) 住宅などの木造建築物で延べ床が500m²超のもの。
- (3) 住宅などの木造建築物で建物の高さが13m超のもの、または軒の高さが9m超のもの。
- (4) 木造以外の建築物で階数が2以上のもの、または延べ面積が200m²超のもの。
- (5) 主要構造部（柱・梁・壁等）を石造、レンガ造、コンクリートブロック造、無筋コンクリート造等にした建築物で、高さが13m超、または軒の高さが9m超のもの。

この規定に当てはまる建物は構造計算をしなければ建築できないということになる。すなわち、一般的な木造住宅である2階建て以下で、500m²以下の家は構造計算が義務付けられていないということでもある。

しかし、住宅以外の木造建築物へ対応する構造設計者が少なく、プレカットなど生産側との連携においても課題が上げられており、非住宅木造建築市場への普及と成長を鈍らせているのが現状である。こういった現状を背景に同社は、木造プレカットCAD開発トップシェアのネットイーグルと合併会社である木構造デザインを設立している。合併会社の設立により、両社のシナジーが見込まれるほか、SE構法以外の非住宅木造建築物の構造設計と生産設計を扱うことになるため、非住宅木造市場をけん引する役割が大きい。

非住宅木造建築物のニーズの高まりと市場の成長に反して、対応できる構造設計者が少ないこと、構造設計された図面どおりに正しく製造工場に情報を受け渡すことができない現状において、構造設計の際にコストと施工のコンサルティングが同時にできることは、クライアントにとっては大きなメリットとなる。プレカット工場に対して図面通りに正しく製造加工できるよう、構造設計と連動したプレカットデータとして最適な生産設計を提供することで、多種多様な物件に対して、オンリーワンのワンストップサービスを提案することができるため、木構造デザインの設立による効果は相当強みになるだろう。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2021年1月18日(月)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

強み

また、「新しい大規模木造建築のマーケット」によってネットイーグルのクライアントである全国 400 社のプレカット工場に新たな需要が生まれ、木造住宅を施工している 500 社の同社の登録施工店にも新たな市場を提供するため、ネットイーグルとは Win-Win の関係となる。同社が供給してきた住宅 24,000 棟以上で構築した優位性を活用することで、構造設計システムを大規模木造へとシェアを拡大することで、SE 構法だけではなく、CLT 工法、集成材工法、在来軸組工法など適切な工法を用いることで、工法単体だけではなく、木構造全体のソリューションを目的とした会社への成長が期待されよう。なお、300 ~ 1,000m² の中規模低層建築物を中心に着手し、5 ヶ年計画の事業目標としては、棟数 1,000 棟、床面積 500,000m² を目指している。

さらに、2020 年 10 月には大規模木造建築市場のゼネコン・設計事務所とプレカット工場をつなぐ日本初のマッチングプラットフォーム事業を開始した。これにより、構造設計サポートと加工サポートに加えて、プレカット工場ネットワークの組成により生産体制を整備するとともに、ゼネコンや設計事務所向けの広告宣伝活動を行うことで、構造設計から生産設計までワンストップでサービスを提供する。構造設計サポートでは、建築物の用途・規模等に応じて工法提案（SE 構法、在来軸組工法、2 × 4 工法、集成材構造、CLT 工法など）を行い、同社で培った 24,000 棟以上の構造計算ノウハウを他工法に転用し構造計算を行うことで、大規模木造建築市場でのシェア拡大を目指す。

■ 今後の見通し

2021 年 3 月期の業績予想を再び上方修正

1. 2021 年 3 月期下期の業績予想

2021 年 3 月期下期については、今後大幅な政策変更、また日本においてロックダウン（都市封鎖）はないと想定しており、現在のような営業状況であることが前提になっている。これを基にして、2021 年 3 月期下期は売上高 3,492 百万円（前年同期比 5.7% 増）と前年同期を上回る業績を見通している。また、売上総利益は 904 百万円（同 17.3% 増）で、売上高を上回る増加率を確保している。営業利益は 128 百万円（同 28.6% 増）としており、売上総利益をさらに上回る増加率をもって、この下期を計画している。経常利益は 143 百万円（同 26.1% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 100 百万円（同 18.2% 増）を予想している。

2021 年 3 月期下期の業績予想

（単位：百万円）

	20/3 期下期		21/3 期下期	
	実績	予想	増減	増減率
売上高	3,303	3,492	188	5.7%
売上総利益	771	904	133	17.3%
営業利益	100	128	29	28.6%
経常利益	114	143	30	26.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	84	100	15	18.2%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2021年1月18日(月)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

今後の見通し

下期のセグメント売上高については、木造耐震設計事業は3,264百万円（前年同期比3.9%増）を計画している。木造耐震設計事業における住宅分野は前年同期比1.5%増、大規模木造建築（非住宅）分野は同21.6%増を見込んでいる。

2. 2021年3月期の業績予想

2021年3月期の業績予想については、売上高6,702百万円（前期比1.4%増）、売上総利益1,671百万円（同7.8%増）、営業利益259百万円（同13.1%増）、経常利益294百万円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益204百万円（同12.8%増）を見込んでいる。期初の段階ではコロナ禍の影響について確認中であることから予想を開示していなかったが、第1四半期業績発表時の8月13日に予想を発表した。その後、10月29日に第2四半期の業績予想と通期の計画を上方修正しているが、第2四半期以降の受注が順調に回復したことから、第2四半期業績発表時の11月12日に通期の業績予想を再び上方修正している。

2021年3月期の業績予想

（単位：百万円）

	20/3期		21/3期	
	実績	予想	増減	増減率
売上高	6,610	6,702	92	1.4%
売上総利益	1,550	1,671	121	7.8%
営業利益	229	259	30	13.1%
経常利益	258	294	35	13.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	181	204	23	12.8%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

利益面では、感染拡大予防の観点から、集合型セミナーなどのプロモーションをZoom等によるWebセミナーに切り替えたことにより、販管費が削減された。人件費等、その他経費に関しては、2022年3月期以降の成長を鑑み予算を削減する予定はない。持分法適用関連会社においても、コロナ禍における住宅受注への影響が予想より軽微であったため、増加を見込んでいる。

四半期毎の状況においては、2021年3月期第1四半期はコロナ禍の影響が非常に大きく、木造耐震設計事業の住宅分野では構造計算数も減少した。しかし、第2四半期、第3四半期は順調に推移しており、第4四半期は構造出荷の受注残が大幅に溜まっていることから、第4四半期に通期の見通しが実現されると考えている。

同社グループにおける木造耐震設計事業の住宅分野においては、2021年3月期第1四半期にコロナ禍による営業自粛の影響により、ハウスメーカーの集客が大きく影響を受けたが、第2四半期以降、受注は順調に回復している。その結果、2021年3月期は売上高5,595百万円（前期比0.3%増）を予想している。一方、大規模木造建築（非住宅）分野においては、コロナ禍の影響は、事業用物件の減少、建築現場の工期遅延の影響が大きくなり、売上高717百万円（同0.4%減）を見込んでいる。

なお、売上高目標として、2023年3月期に100億円（2020年3月期実績66億円）を目指しており、大規模木造建築（非住宅）分野の成長性が大きい。SE構法だけでなく、施設建築木造化（CLTを含む）に関するトータルソリューションを展開することによる成長を目指している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

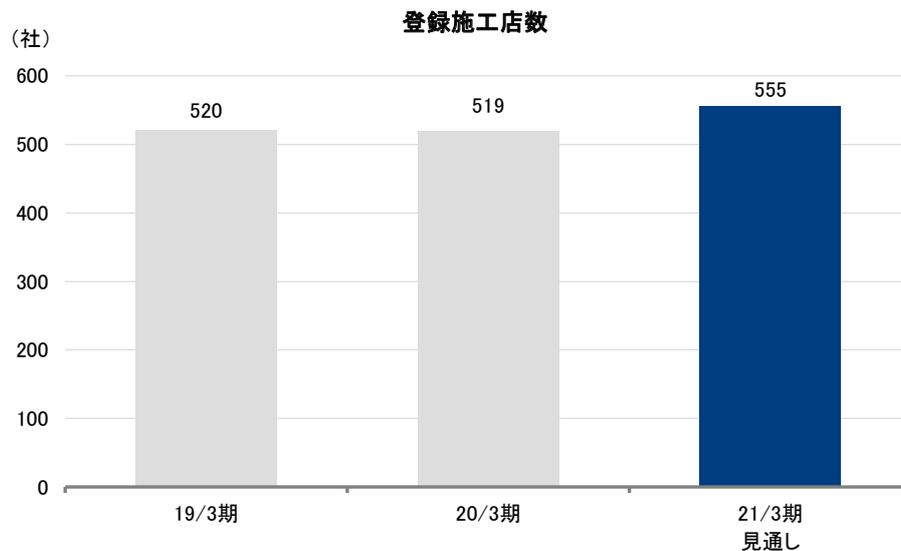
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 2020年以降の取り組みの変化

マッチングプラットフォーム事業開始。
 プレカット工場ネットワークは、3年後に100社の加入を目指す

1. 木構造デザインの進捗

同社は2021年3月期の方針として、住宅分野においては、登録施工店の増加に向けた施策及び「重量木骨の家」のブランディング強化を掲げている。大規模木造建築（非住宅）分野としては、SE構法以外の非住宅木造建築の構造計算への取り組みを挙げている。住宅分野における新規登録店の獲得強化では、2020年3月期までは約500社の既存登録店の活性化に注力していたが、耐震性の高い木造住宅の更なる普及に向けて、新規登録店の獲得強化を図っている。「重量木骨の家」のブランディング強化については、更なるブランド強化に向けて「重木事業部」を新設した。ブランドサイトだけでなく、特設サイト「FAMILY TREE」の充実や、雑誌「ML WELCOME」の発刊、Instagramでの発信など積極的なプロモーションを展開している。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2021年1月18日(月)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

2020年以降の取り組みの変化

大規模木造建築（非住宅）分野における SE 構法以外の非住宅木造建築の構造計算への取り組みについては、木構造デザイン設立が大きな変化をもたらす。2010年の法律施行により、住宅以外の木造建築物市場は大きく成長しているが、成長には課題もある。この成長課題を解決するため、同社の24,000棟以上の構造計算実績と、60%以上の木造CADのマーケットシェアを持つネットイーグルとのシナジー効果は大いに期待される分野である。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2020年10月に大規模木造建築市場のゼネコン・設計事務所とプレカット工場をつなぐ日本初のマッチングプラットフォーム事業を開始した。これにより、構造設計サポートと加工サポートに加えて、プレカット工場ネットワークの組成により生産体制を整備するとともに、ゼネコンや設計事務所向けの広告宣伝活動を行うことで、構造設計から生産設計までワンストップでサービスを提供する。プレカット工場ネットワークは現在までに東北、関東、中部、関西、中国、九州において14社となり、全国の加工実績に占める割合は13%以上となる。プレカット工場ネットワークについては、3年後に100社の加入を目指す。

DXの推進を加速、 いち早くデジタル住宅展示場のYouTubeチャンネルをオープン。 BIMソリューションを展開するMAKE HOUSEへ経営資源を投資

2. DXの推進

With コロナ時代における住宅業界のなかで、集客方法の変化が最も大きな変化とも言える。同社の関係会社であるMUJI HOUSEの集客数の状況を見ても、展示場に顧客を集める従来型の営業形式が取りにくい時代である。また、営業上は顧客と面談する行為になるわけだが、その面談という行為が変化している。この大きな環境の変化に対してDXがもたらすものとして、住宅業界の中に「見える化」という現象が起こってきている。今までの住宅は、買うまで性能がわからない、見積もりを取るまで値段がわからないのが当たり前だったが、DXによりその改善が急速に進んでいる状況だと同社は考えており、いち早くDXの推進を加速させている。既に「重量木骨の家」のモデルハウスや実例を集めたデジタル住宅展示場のYouTubeチャンネルをスタートさせており、With コロナ時代に適した新たな集客手法を展開している。住宅展示場といえば、今までは「30社」や「60棟」といった数字が並んでいることが、ハウスメーカーや展示場の優位性を表すものであったが、このコロナ禍においては「人が集まっている」「たくさん人が来ている」という宣伝は、マイナスの印象を与えかねないという状況に変わっている。

デジタル住宅展示場のメリットとしては、効率的な広告展開や再来場の促進ができるため、中小の工務店が大企業に対抗する施策を実施することが可能となる。地域・性別・世帯年収など、特定のセグメンテーションに向けた「効率的な広告展開」、新着動画がアップされる度にお知らせが届くため再来場の促進が可能、来場者についてはオープン以来1日あたり約4,000回視聴されており、一般的な住宅総合展示場の来場者（1日約700組）を上回る。デジタル住宅展示場は現在も、アクセス数また問い合わせは非常に良好な状況である。

YouTubeチャンネル「理想の家が見つかる！重量木骨の家ハウスコレクション」は、同社が展開するSE構法による高級住宅ブランド「重量木骨の家」のモデルハウスや実例を集めたデジタル住宅展示場となる。「重量木骨の家」は、北海道から沖縄まで全国各地の選び抜かれた68社の工務店からなるプレミアムパートナーが手掛ける高級住宅ブランドである。各地域の気候や環境を熟知したプレミアムパートナーによる快適かつバリエーションに富んだ注文住宅を対象に、外観だけでなく室内の隅々まで魅力的な動画として撮影・編集することで、家づくりにおける「事例を見たい+事例を体感したい」というニーズに応えている。

プレミアムパートナーが手掛けた「重量木骨の家」の累計棟数は5,500棟以上で、それらを動画に収めることによる豊富な施工事例数と、大手ハウスメーカーにはないバリエーションに富んだ住宅実例がデジタル住宅展示場の特長のひとつとなる。今後もWith コロナ時代に適した工務店ビジネスを後押しする非接触型（バーチャルコンテンツ）の支援メニューを拡充し、デジタル施策を推進することで、「日本に安心・安全な木構造を普及させる。」「日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。」という創業からの目標に向けて取り組んでいく。

2020年以降の取り組みの変化

また、田鎖郁男社長自らが出演する住宅購入者向け YouTube チャンネル「耐震住宅に住もう『教えて！田鎖さん』」を開設・運営している。自らの言葉で、日本の住宅業界の問題点から、木材の知識、工務店選びのポイントなど、住宅購入者の目線にたった内容で、耐震住宅の良さをアピールしている。さらに、同社の工務店ネットワークへの DX 化推進を後押ししており、工務店各社による YouTube チャンネルなどデジタル化を支援している。

また、住宅性能シミュレーションサービスを拡充した。BIM を手掛ける子会社 MAKE HOUSE を以前から有しているため、MAKE HOUSE が脚光を浴びる時代として、経営資源を投資していく考えである。

その他、動画による耐震シミュレーションとして、木造軸組構法住宅を対象とする倒壊解析ソフトウェアであり、住宅の倒壊解析に有効であるといわれる国内唯一のシミュレーションソフト「Wallstat (ウォールスタット)」を活用し、耐震シミュレーションを可視化する。PC 上で木造住宅をモデル化し、振動台実験のように地震動を与え、最先端の計算理論に基づいたシミュレーションを行うことで、変形の大きさ、損傷状況、倒壊の有無を視覚的に確認することができる。

市場の変化に対する対応としてまとめると、「集客のデジタル化」への対応として、「デジタル住宅展示場をオープン」。「住宅性能の数値化・見える化」への対応に対して、「住宅性能シミュレーションサービスの拡充」。「設計・施工プロセスの DX」への対応は、「BIM ソリューションの強化」。「木造建築市場は住宅から大規模木造建築（非住宅）分野へ拡大」との変化への対応においては、「大規模木造マッチングプラットフォーム事業の開始」という形で成長に向けた取り組みを加速させている。

■ 新分野への投資活動

「いすみフォレストリビング」のグランピングは予約困難。 地方でのセカンドハウス需要増により、 「陽の家」は入場制限を行うほどの人気

同社グループは同社を中心に、木構造デザイン、MAKE HOUSE によるテクノロジー分野、SE 住宅ローンサービスによるアセット分野、そして、MUJI HOUSE、YADOKARI、一宮リアライズによるライフスタイル分野を融合した企業グループである。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2021年1月18日(月)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

新分野への投資活動

YADOKARI は、「ミニマルライフ」「タイニーハウス」「多拠点居住」などを通じて暮らし方の選択肢を増やし、「住」の視点から新たな豊かさを定義し発信している会社で、将来的に住宅着工数が減少傾向になると予想されるなか、「新たな木材活用の提案」を行う同社との協業により、新たなライフスタイル提案を行う。今後は、YADOKARI が考案している「タイニーハウス」に対して同社のSE構法を活用した商品開発を行うほか、両社のコラボレーションによる Web マガジン「YADOKARI」から、もう1歩先に進んだ新しいライフスタイル提案を発信していく。

「いすみフォレストリビング」に対して、森林資源の活用や地域との協力、自然に生育する森を楽しむという運営に、木造住宅の供給のほか、住宅に限らず様々な提案を行い、木の可能性を広げ地域活性化から将来的には日本の豊かな暮らしの実現につながる活動を行う企業として賛同し、共同企画として参画している。「いすみフォレストリビング」は、地域に眠る資源を活用し新たな滞在スタイルを体感する施設として、千葉県いすみ市と地元の観光局が協力し、公民連携による地域活性化の拠点として作られ、2019年9月にオープンした。

無印良品の家「陽の家」のモデルハウスも建てられ、見学が可能であるほか、グランピングキャンプエリアには、SE構法による耐震性に優れたアウトドアデッキ等を提供している。この施設は人気のグランピング場であり、予約が難しいほどの好調である。また、無印良品の家「陽の家」のモデルハウスに対するユーザーの関心も高く、「陽の家」が一棟丸ごと建築されている東京有明センターでは実際の設備・仕様を確認でき、モデルハウス内覧者が伸びている。東京有明センターでは、入場制限を行うほどの人気ぶりである。コロナ禍においてセカンドハウスとして地方のさらに奥地に家を建てる動きも出ているようであり、需要ニーズは高そうだ。

■ 社会的責任 (CSR)

同社は、持続可能な開発目標 (SDGs) で定められた 2030 年を年限とする 17 のゴールの中から、それぞれテーマを示し、事業を通じてゴール達成に取り組んでいく計画を示している。日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として設立した後も「安心して住める木構造を世に広める」という企業姿勢は変わっていない。

- (1) 木造建築の耐震化率の上昇をテーマに SDGs が定める、「11. 住み続けられるまちづくりを」に基づき都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする、「12. つくる責任 つかう責任」に基づき持続可能な消費と生産のパターンを確保することをゴールとしている。具体的な取り組みとしては、木造耐震設計事業の推進、耐震住宅 100% 運動を掲げている。
- (2) 木造化率の上昇をテーマとし、「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」に基づき強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な参照化を推進するとともに技術革新の拡大を図る、「15. 陸の豊かさを守ろう」に基づき陸上生態系の保護、回復及び持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の素子及び逆転、並びに生物多様性損失の阻止を図る、そして「12. つくる責任 つかう責任」をゴールとしている。具体的な取り組みとしては、木構造デザインの設立、CLT の活用を掲げている。

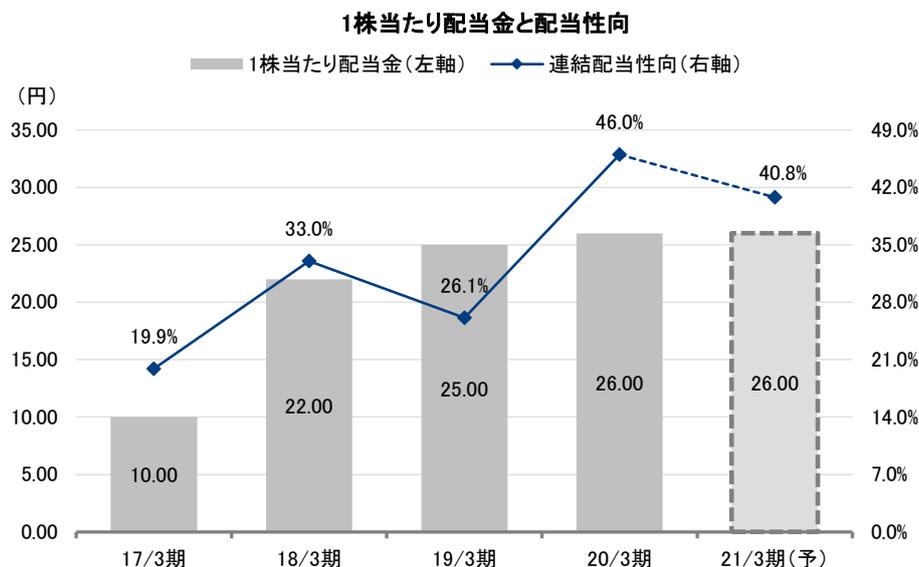
社会的責任 (CSR)

- (3) 省エネ住宅の普及をテーマとし、「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」に基づきすべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する、そして「11. 住み続けられるまちづくりを」をゴールとしている。具体的な取り組みとしては、省エネ実態調査を掲げている。
- (4) 首都圏集中から地方の活性化をテーマとし、「11. 住み続けられるまちづくりを」をゴールとする。具体的な取り組みとしては、YADOKARI との資本業務提携、フォレストリビングを掲げている。

株主還元策

2021年3月期は前期据え置きとなる 1株当たり26円だが増額修正の可能性もある

同社は利益還元を経営の重要な課題として位置付けている。配当については、事業計画や事業規模の拡大（成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を含む）に向けた内部留保資金の充実を図りながら、各期の利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、単体業績に基づいた年間配当性向40%を基準とし、継続的かつ安定的に実施することを基本的な方針とする。2021年3月期については、2020年8月に発表していた1株当たり15円から前期据え置きとなる1株当たり26円に修正している。なお、下期において計画通りの進捗がみられるなら、増額修正の可能性はあると弊社では考えている。



注：2018年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割
 出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp